

2023年度 生活文化・社会科学部門活動報告

生活文化・社会科学部門 部長 宮内 正
副部長 平口 嘉典

本年度も、昨年度同様、部長・副部長を中心に、近年の〈食〉研究における内外の動向や課題について意見交換・情報交換を行った。

部門メンバーのおもな研究分野・研究活動については以下のとおりである。

1) グローバル化する社会とは何か、その概念上の整理 宮内 正教授 (文化学研究室)

(1) グローバル化という概念をめぐって

一昨年度と昨年度、現代社会の食文化を考えるうえで、その背景にある「グローバル化」について、その概念上の整理を行ってきた。その後の考察を含めて、グローバル化という概念を用いるときの留意点を確認しておこう。

グローバル化が話題になるとき、それは「必然的なもの・圧倒的なもの・不可避なもの」として語られることが多いのではないだろうか。グローバル化が圧倒的な力をもつこと、それ自体に異論を唱える人は少ないかもしれない。しかし、だからと言って、グローバル化が「現実」を説明するための唯一の、究極的な要因であると主張することには一定の留保が必要であろう。グローバル化は他の様々な要因との関連によって複合的な結果をもたらす、という視点が必要ではないか。いわば「理念」としてグローバル化を語るという、一般に流布したアプローチに振り回されることなく、より柔軟な発想で考えることが必要である。

いまや予想を越える速度で進行し、地球温暖化をはじめとする深刻な事態を招いている「現実」を目の当たりにしている私たちからすれば、グローバル化とは私たちの生活にいったい何をもたらすのか、より具体的な検証や予測を求めようとするのは至極当然のことである。そのためには、上に述べたような、理念的なアプローチから、実証的なアプローチへの方向転換を図ることが重要である。グローバル化を「現実」として分析するという立場をはっきりと意識することである。

ただ、ここでまた新たな課題が浮上する。それは、既成の諸制度とは無縁の、これまでに経験したことのない、まったく新しい制度や仕組みが作動している、そういう新たな段階に突入した、という言葉に直面することである。「新しい時代・時期・段階に突入した」という断定的な主張は、ウェブ2.0などといったデジタル化政策推進キャンペーンのキャッチフレーズが流行したときと同じように、専門分野を異にする研究者や企業・行政・民間団体などの現場実務に携わる人や一般市

民にとっては、「現実」が抱える事態の重大さや深刻さを理解するうえでは有益かもしれない。しかし、この主張は、上記のような「理念」的な把握を優先させるあまり、相当に強引な類型化（あるいは単純化）を推し進め、歴史的な連続性をできるだけ過小評価しようとする傾向に陥りがちである。このことは、「現実」の背後にある本質的な構造やシステムそのものを解明することを置き去りにしたまま、一種の「対処療法的な解決策・改善策」を提言するだけで事足りりとする風潮につながり、結果として、グローバル化についての人々の本質的な理解をむしろ阻害することになりかねない。

「現実」分析に際して重要なのは、グローバル化という現象が、既存の諸制度（国民国家、国民経済、国民文化などの近代的な制度だけでなく、人種や民族という近代以前からある分類概念やイデオロギー）とどのような関わりをもつのか、グローバル化と諸制度との関係（摩擦・対立・融合・分化・相互浸透など）はどのように変化してきたのか、ということである。「現実」分析においても、あるいは「現実」分析であるからこそ、直線的・単線的な進化論・発展論（発展段階論）に陥らないようにすることである。一言でいえば、多元的・複合的な視点に立つことである。

（2）グローバル化という現象の捉え方

では、グローバル化という現象はどのような概念で捉えればよいだろうか、という問題である。1990年代以降から2020年代の今日に至る約30年間の「捉え方」の変化を一言でまとめるとすれば、包括的なシステム・構造という捉え方から、内在的な矛盾を抱えるシステム・構造という捉え方への変化があったのではないか。かつてグローバル化という概念は、モノ・カネ（資本）・ヒト・情報・文化・技術が地球規模で国境という壁を越えて移動する、きわめて効率性の高い自己完結型のシステムが構築されていくこととして捉えられていた。ところがいまや、気候危機、人口爆発、格差の増大など未曾有の深刻な課題を私たちに突きつける、「致命的な欠陥」とか「本質的な矛盾」と呼んでもおかしくないような危機を刻一刻と増大させつつあるシステムとなっている。システム内部にシステム自身を破壊しかねない根本的な矛盾を抱えたシステム、という捉え方である。しかも、その矛盾とは、たんにシステム内部の機能不全（機械の故障のように部品交換や損傷箇所の修復などで修理可能なもの）というよりは、そのシステムを成立させている背景や土台にある地球（自然環境とそこに住む私たち人類）そのものを破壊しかねないリスクをはらんでいるということである。

かつて大航海時代の冒険家や探検家を端緒に開始された「世界の一体化」は、植民地主義や帝国主義といった軍事的・政治的な支配・従属関係をもとにした政治システムを築き、貿易にかんする関税障壁や数量規制や資本移動にかんする規制を可能なかぎり撤廃することを目標とした「自由主義的な市場経済」という経済システムを築いていく。これらのシステムは、ときに互いに干渉することはあるにせよ、それぞれに一定の自律性を備えたシステムの複合体として捉えられてきた。ところがそれがいまや、つねに内在的な矛盾を抱えるシステムへと変化し、数世紀先の未来を予測することさえままならない危機的状況に置かれているシステムに大きく様変わりしている。

（3）内在的な矛盾を抱えているシステムとはどのようなものか

では、こうした内在的な矛盾を抱えるシステムとは、具体的にどのようにイメージすればよいのだろうか。20世紀後半、1972年のローマ・クラブの「成長の限界」報告、1987年の国連による「我々の共通の未来」報告などにもみられるように、将来に向けての資源枯渇や環境汚染への警告、将来世代のニーズを損なうことのない開発とはどうあるべきかという問題提起など、20世紀後半には、これまでのシステムをそのまま温存することができないこと、慎重な舵取りをしないとこのシステムは維持できないことの認識が徐々に広がった。しかし、多くの人にとっては、これらはいくまでも「環境問題」や「資源問題」として中長期的な視点で考えるときの検討課題ではあっても、21世紀のいまの私たちのように、いま目の前で稼働している現行システムそのものに何らかの致命的な欠陥があるのではないかという疑問が噴出することはなかった。それゆえ、その後2010年代を迎えるまで、「市場経済」や「資本主義経済」といわれるシステムの歪み（ゆがみ・ひずみ）を問うことはあっても、システムそのもののありかたを問うことはごく一部の識者に限られ、市場における自由競争という原則を保証することこそが資源の最適な配分を実現するのだ、国家や企業や個人の成長の機会を保証するのだ、という主張は、先進国に住む多くの人たちにとっては自明のこと、当然の前提とみなされた。こうしたシステムを批判するとしても、既得権益を利用することによって、自由競争の原則に従わず「不当に」利益をあげる企業や団体や個人あるいは特権階層などの経済主体の行動や存在そのものに対するものが大半であった。

ところが、2010年代に入ると、次々と具体的な事実が明らかになる。「地球人口全体のうち最も富裕な1%は地球全体の所得の約20%を得ているだけでなく、地球全体の富の約半分を所有している」であるとか、反対に「世界で最も貧しい人たち、地球人口の約半分（約30億から40億人）に相当する人たちの所得は、地球全体の所得の7%にも満たない」とか、「地球人口全体のうち最も富裕な10%は地球全体の炭素排出量の50%に責任があり、最も貧しい50%の人たちはわずか10%の排出量にしか関与していない」。これらの数字からも明らかなように、これまでとくに致命的なトラブルを引き起こすことなく地球規模に拡大した「市場経済」というグローバルなシステムが、じつはあまりにも深刻な、まさに致命的な問題を抱えていることが露呈する。私たちのここ数十年にわたる経験に引き寄せて言えば、アメリカや日本においても、市場原理を最優先させるべきであるという考えのもとに、規制緩和、民営化、社会保障削減を柱とした新自由主義的な経済政策（フリードマン）が採用されたが、結果としては、一部の大企業や起業家や富裕層が潤っただけで、全体としては、格差拡大、環境破壊、社会不安・社会対立の増大をもたらすだけに終わったという現実さらされている。

かくして、グローバルな市場経済システムというものは、あくまでも先進国の大資本や富裕層にとっては大いにメリットをもたらすかもしれないが、それ以外の経済主体にはほとんどのメリットのない、むしろより厳しい状況に追い詰めてしまうリスクをもつ、構造的・本質的・内在的な矛盾を抱えたシステムであると言うべきであろう。

（4）「資本主義社会」というシステムを支える「可能性の条件」

こうした内在的な矛盾を抱えたシステムをより具体的に考えるうえで、ナンシー・フレイザーの「資本主義」についての考察がヒントになる（ナンシー・フレイザー『資本主義は私たちをなぜ幸

せにしないのか』ちくま新書, 2023年)。人文社会科学の領域では、マルクスによる資本主義の分析は、たんなる経済システムとしての分析を越えて、商品や労働をも射程にいられた分析として注目されるが、フレイザーは「資本主義」をたんに経済システムとして捉えるのではなく「制度化された社会秩序」全体として捉えるべきであると主張する。資本主義的経済活動とそれを支える「可能性の条件」とをあわせて「制度化された社会秩序」とし、その全体を「資本主義社会」と定義する。ここでいう「可能性の条件」とは、次の4つ。(1) 低賃金で劣悪な環境下での仕事に従事する、「搾取される」というよりも「収奪される」といってもよい扱いを受けるグローバルサウスの人々に向けられる人種差別。(2) 市場に労働力を供給するという再生産労働（家事・育児・介護などのケア労働）に従事しながらも、その対価が十分に支払われない人々。多くは女性たち。(3) 自然環境。自然資源を採取する場所であると同時に廃棄物を捨てる場所。(4) 国家・公的権力による法的秩序の維持や制度・インフラの整備など。

資本主義というシステムはこれまで、それじたいで自律的に価値増殖の運動を続けることができるものと考えられてきたが、いまや、これら4つの「可能性の条件」が付随しなければ、以下に述べるような事態を招いてしまうと彼は主張する。(1) 人種差別, (2) 再生産労働への軽視, 補助がないこと (少子化の進行), (3) 自然環境に対する破壊, 地球温暖化, (4) 民主主義の危機。

いまの私たちが直面している、多くの問題を抱えたグローバル社会（資本主義社会）というものは、内部に抱えているこれら4つの「可能性の条件」のうちのいくつか、あるいはすべてが未達成であることによって現出したのだとフレイザーは言う。システムがうまく機能しているときには、これら4つの条件がすべて揃っていることを意味するのだと。差し迫りつつある危機を想像し、その予兆を感じとるには、これまでは不可視の(無意識の)層位に置かれていた、これら条件1つ1つの重要性を認識し、それらとシステム成立との関係性に注目していくことが重要である。

以上、グローバル化社会を内在的な矛盾を抱えたシステムとして捉えるための見取り図をようやく入手することができたように思う。今後さらに、この見取り図をもとにグローバル化社会の実態把握に努めていきたい。

2) 農村RMO (地域運営組織) の形成・発展プロセスに関する研究

平口嘉典准教授 (食料・地域経済学研究室)

昨今、地域課題の解決を目的とした地域運営組織 (Region Management Organization) の動向が注目されている。今年度は、島根県安来市の農村RMO「えーひだカンパニー株式会社」を対象に、その形成・発展過程の分析により、当該組織が正統性を獲得していくプロセスを明らかにした。本事例の考察をふまえて、農村RMOにおける正統性獲得条件を導出すれば、次の3つである。第1に、既存の地域活動と農村RMOの事業との連続性の確保、第2に、地域課題把握のための多様な住民課題の抽出・統合・共有、第3に、地域課題解決のための真摯な経営である。これら3条件は、今後の農村RMOの設立・発展において考慮すべき点である。また、正統性獲得のためには、農村

RMOの設立前後における人的支援が必要であることが示唆された。

- ・平口嘉典・中村勝則・尾中謙治・草野拓司・福田竜一・楠戸 建・寺林暁良（2023）「第2報告：農村RMOにおける正統性獲得プロセスに関する考察—島根県安来市えーひだカンパニー株式会社の事例—（口頭報告）」令和5年度日本農業経営学会研究大会 第3分科会『農村RMOの正統性と持続的発展』